慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	講座・社会保障・第三巻：日本における社会保障制度の歴史
Sub Title	
Author	藤沢, 益夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.7 (1960. 7) ,p.669(95)- 670(96)
JaLC DOI	10.14991/001.19600701-0085
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19600701-0085

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

の経過を最も忠実にトレースし、従来しばしば論争の整理と展望を試みられてきた、大阪市大の木下悦二氏があたられることになったのである。

本書には、名和統一、平瀬巳之吉、赤松要、松井清、吉村正晴、小野朝男の六氏による十一の論文と、木下氏のまとめられた二つの討論、さらに附論として同じく木下氏の手になる「国際価値論争の展望」が収められている。論争参加者の代表的論文をアトランダムに並べたものではなく、論争の大きな流れについての認識が得られるように編集されているが、ただし論争のすべての流れにわたっているわけではない。ページ数の制限により、本書は論争の前半に当る、名和・赤松論争を中心としており、論争の後半を形成する不等価交換論争、国際市場価値論争、貨幣の相対的価値の相異に関する論争などは続篇にゆだねられている。

論争そのものについては「日本における経済学の百年」上巻の「植民政策・世界経済論・国際経済学」の中の一節に筆者がとりあげているので、ここにはそのエモーショナルな背景だけをのべるに止める。

第一に、外国貿易は貨幣を媒介としているにせよ、その基盤は物々交換である。したがって交換が成立する以上、貿易前に比べて両国とも利益を得るはずである。しかもわれわれは富国が貧国を搾取するという考えと歴史的事実を認めるかぎり、これを理論的に説明しなければならない。これが論争の興味の出発点のプリミティーヴな解釈である。

第二に、この主題はマルクス経済学者、近代経済学者両方にとって、恰好の論争の場を提供した。

第三に、資本輸出に重点がおかれ、国際貿易は比較的軽視されていた従来のマルクス主義の帝国主義論の欠陥を埋め、マルクス経済学にもとづく国際貿易理論ひいては国際経済学の体系的構成を志向するという、積極的な面をもつ。

この最後の問題は、本書では取り扱われていない部分であるが、これについての論争自体もまだ終了していないのである。（弘文堂刊・A5・三〇五頁・五六〇円）

—矢内原　勝—

＊　＊　＊

島　恭彦著『現代の国家と財政の理論』

これは、雑誌「経済評論」に「現代財政学入門講座」として連載された京都大学の島教授の論文がさらに補足されて一冊の書物にまとめられたものである。しかし、この書物のなかでは、実際には、入門的解説を超えた新鮮な問題提起がおこなわれている。

その一つは、いわゆる現代資本主義論争への参加という形で、その第二は、財政学のシステムに関する提言という形でおこなわれている。まず、前者に関して、著者は、「現代の国家の『公的機能』、社会保障などの『新しい機能』、財政政策による『管理機能』などをぬきだしてきて、これを社会主義への移行のための有力な手がかりと考える傾向」の流行を指摘し、これを「平和革命論に焦点を合せることに急なるあまり、現代資本主義の、とくにその国家の法則的認識をおこたった」誤謬として批判する。そして、まず、いわゆる自由主義段階における「安価な政府」論を取りあげて、その時期においても、資本制国家の本質的な特徴としての階級的・抑圧的な機能が強化されつつあったことを明らかにし、さらに、現代資本主義においても、国家の軍事的・抑圧的機能の拡大が必然的であり、この側面とさきの「新しい機能」の拡大とを統一的に把握すべきことを指摘している。

第二の点に関して、著者はまず、従来の財政学において租税論・経費論・公債論・地方財政論などが相互の関連を明らかにすることなしに論じられていた点を批判し、これを、現代資本主義論＝経済学の論理で統一的に理解しようとしている。そのために、まず、経費膨脹の内容として不生産的雇用の拡大と所得の再分配を考察し、この後者との関連で租税論を展開し、それを独占利潤の再分配の問題として論じている。ここで著者は「独占利潤の社会化」という仮説のもとに公信用＝財政投資論を発足させている。そして、地方財政論は、経費膨脹の他の側面である中央集権、および再分配の一形態としての地域的再分配の関連のもとで取上げられる。最後に、従来技術的な問題として軽視されがちであった予算制度論を、第一の問題意識との関連において、現段階における民主主義の徹底という視角で取上げている。以上のように、この書物は、上記の二つの領域における注目すべき問題提起の書であるといえよう。（三一書房刊・A5・二四四頁・四五〇円）

—大島　通義—

＊　＊　＊

『講座・社会保障・第三巻』日本における社会保障制度の歴史

社会保障確立の緊切が強調されてすでに久しいが、近時の国民皆医療保険策の進展と国民年金制の創設をもって、わが国の制度も外装だけは整ったかにみえる。しかし、ひとたびその実体を思うときなお不統一と不完全は蔽いがたく、現状はようやく準備期を終り再編・拡充期に入る曲り角にあるといえる。

ここで当面の課題と対策を確認するには、現代の、ほかならぬ日本の国民生活とその要求に密着した、社会保障理論の総括体系化を欠きえない。最近全四巻を完結した本講座はかかる情勢の必然の所産であって、保障対象となる「現代日本の貧困」（第一巻）究明に論を起し、制度成立の舞台と論理を追求する「日本経済と社会保障」（第二巻）で承け、第三巻では転じて制度形成の過程を跡付けたのち、「日本における社会保障制度の現実」（第四巻）を分析し将来を説いて巻を結ぶ。

したがって、ここにみる第三巻「歴史」は講座の構成上理論や政策と併立し相互の橋渡しに当り、たんなる年代記的解説に止まるものではない。編者が自負するよう、すぐれて現在的問題意識に発し、独特の発達をとげた日本資本主義のなかで、そこに生ずる貧困の諸相に対応しながら、各種生活問題対策がどのような道程をへて社会保障制度に転化したかをきめこまかにうきぼりする。本書では、生成過程を分って各段階の特質をあげ、原蓄期は貧弱な前期的救貧法すなわち恤救規則の時代、産業資本主義確立期は官営・大企業の家族主義的共済制度の時代とし、全般的危機の時期の粗末な健康保険とおざなりな救護法はビスマルク型社会立法の極東版であり、戦時国家独占資本主義体制下の戦争目的に直結したマヂシズム的社会政策として国保と労働者年金があったことを示す。戦後の帝国主義体制の崩壊と再編成期に入っても社会保障の

足どりは重く、占領下の発展は生活保護法が主体であり、現在の皆保険と国民年金とて、前進の影につきまとうかつての国保と厚年再現の危険をするどく指摘する。

われわれはこの通史で日本の制度がたどった道の遠くきびしかったことを知るが、従前散見する発達史研究が部門別か断片的研究であったのに比し、たとえ一般的通史とはいえ、総体としての日本社会保障の歩みを正面から鳥瞰した本書の価値は大きく、叙述がやや平板・機械的に流れ、編により精粗の偏りがあるにしても、今日の問題の所在をとらえ、今後の学習・研究の足場とするに充分なものといえよう。（至誠堂刊・A5・三四二頁・四〇〇円）。

—藤沢　益夫—

＊　＊　＊

加藤　寛著

『ソ連の経済成長と経済計画』

本書は、ソ連経済成長の内容を分析するとともに、高成長を支えてきたソヴェート経済計画の仕組みとそのメカニズムに鋭い批判的検討を加えた注目すべき労作である。

本書は七章から成っている。第一章ではソ連経済成長の過程を概観するとともに、その成長率測定についての種々の議論を紹介する。第二章では、ソ連経済成長の隘路を探る。第三章では資本係数を、第四章では減価償却の問題を、第五章では投資効率乃至投資配分の問題をとりあげて、この点からソ連経済の成長率の妥当な数値を推定するとともに、これらの点をめぐる理論的諸問題を解明する。第六章ではソ連の経済計画論にみられる新しい理論的発展に注目し、これが経済計画を合理的に行なうための当然の要請であることを明らかにする。と同時に、この要請がマルクス・レーニン主義の伝統的教義と合致しない点にソ連の経済計画論の悩みがあることを指摘する。最後に、転換期にあるともいえるソ連国内の政治経済情勢が、ソ連の最近の路線や政策にどのような影響を与えるかを考察して、社会主義ソ連の将来についても興味ある示唆を与えている。すなわち、経済面については、過去の高成長を支えてきた重点投資政策、労働力依存傾向、減価償却の軽視が行き詰り乃至破綻状態にあるので、過去の成長方式に反省を加えて、経済効率を考慮した合理的な経済計画の方向に進むべきであると示唆する。また、政治面については、非スターリン化の方向が更に進んで、現在、ソ連が修正主義と非難している方向にソ連自身も進まねばならないだろうとみているようである。ここで、政治面の問題は経済面の問題と切り離して論じられているのでなく、経済面からの必然的ともいえる要請として、修正主義的方向に動くものと予想されている。

本書の特徴は、こうした問題を客観的に検討しているところにあるだけではない。イデオロギー的偏見に曇らされてとかくあいまいにされがちなソ連の経済計画理論に、近代経済学理論の光を当てて、合理的経済計画化と成長のための方向をはっきりと示しているところに、類書と異なる優れた特徴がある。（日本評論新社・A5・二一〇頁・三二〇円）

—丸尾　直美—

＊　＊　＊